

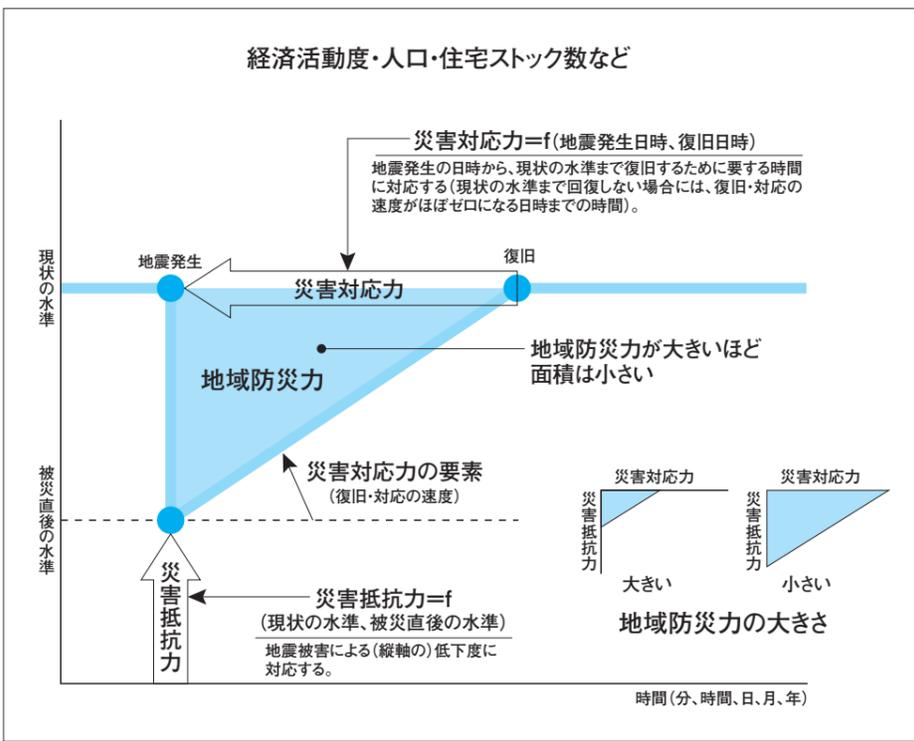
推薦もありまして、地震ワークショップに南町自治会を選ばせていただきました。この狙いなんですけれども、いわゆる防災マップ作りや図上訓練など、住民とのリスクコミュニケーションを通して、最終的に防災力を高めるというのが目的なんです。

それで、「防災力」と言葉で言うよりも簡単なんですけど、通常持っている機能が地震の時に低下しますよね。で、どれだけ低下するのかが「災害抵抗力」というのが「災害対応力」というものです。これは、事前対策をやっておけば、落ち込みが少なくて済みます。それに対して、地震で発生した機能低下状態を、時間的にいかに早く元に戻せるのかというのが「災害対応力」というものです。縦軸に地域の持つ資本や経済活動水準といった機能、横軸に時間を取ると、地震が発生したとき、通常の状態と機能低下、復旧にかかる時間の3点で三角形ができるんです。この三角形を私は「地域防災力」と呼んでいます。三角形の面積が小さければ小さいほど、防災力が大きいと言えらるんです。

ですから、この面積を小さくするために、ワークショップなどのリスクコミュニケーションを行っているんです。このワークショップを行う前に、データを取っているんです。白石市の南町

ですと、例えばブロック塀の対策率が5・5%、家具の転倒防止対策が32・3%、耐震診断は7・3%という結果でした。事前対策として、こういったものの数値が上がらないといけないんです。そのためには、住民としてどういった活動をしたらいのかを考える必

要があると思います。私どもは、トップダウンではなく、自発的・内発的に行うようにするために、こういった活動を行っているんです。子どもたちに教えるというのは、長い目で見て将来、効果がありますからね。風間…それと、家庭の中で子ども



に言われると、割と動きやすいんですよ。源栄…小中学校に防災教育・訓練システムを入れるというのは、子どもたちの親御さんで、30代、40代です。自治会は、どちらかというともうちょっと上ですよ。ね。それで、若い世代にハイテク技術を兼ねた展開をしていくと効果があるのではないかと思っています。ワークショップなども、子どもを通じて大人が学ぶという仕組みですから。風間…そうですね。ワークショップを通じて、子どもたちに危険箇所を含めて、まず自分の地域を知らせるといこと、それから、仲間づくり、それも、世代を超えた仲間づくりができるということですね。子どもたちが学ぶことによって、自分の家の耐震はどうなっているのだろうか、家具転倒はどうなっているのだろうか、と考えるようになる。現時点でも防災の取り組みが進むし、子どもたちが大きくなって、防災のプロになるころにはすごく安心できるのだらうなと思います。これは本当にありがたいことで、先生にいただいたことを逆に、われわれがどれだけ地域に広げられるかというのが、課題だと思っています。源栄…やはり、この「学ぶ」っていうのが大事なんです。要する



▲南町の子どもたちによる防災マップづくり

が、短時間の行動を要求される時に、「あそこが危ないんだ」ということを知っておくことが、防災対策のインセンティブ(目標を達成するための刺激)になるんです。風間…一番大きいかもしれないですね。源栄…危険な場所や安全な場所を分かっている分、こちらの方がもしかすると、効果があるのかもしれないですね。例えば、「ここはブロック塀があつて危ないから、対策してください」という運動にもつながります。風間…それと、先程地震が起きた後の復旧力のお話がありましたけれど、その中で、もしかすると、われわれ大人が、一番働ける小学生に目を向けていなかったのではないかと感じましたね。小学校高学年ともなれば、もう大人並みに働けるということをどこかで忘れていたのではないかと。源栄…そうですね。小中学生もそうですが、もう少し上の高校生や大学生、いわゆる若者世代は活動力や情報伝達力があります。この辺は自主防災組織の一つの課題だと思いますよ。若者に防災意識を持たせるためには、小中学校からの教育が必要なんです。風間…防災の人づくりですから、今後大切にしていかなければならないんです。



源栄…そうですね。人づくりをするというのは極めて大事です。なぜかといいますと、例えば、地下鉄などのラッシュアワー時や、映画館など、いわゆる不特定多数の人が大勢集まっているときに、市民の中に少しでも、慌てずに誘導できる人がいたら、全然違うと思います。仙台駅地下空間の防災シミュレーションをやったことがあるんですが、そういった答えが出てくるんです。風間…そうですね。みんなパニックになっても意味がありません。冷静に、どこにどういう物があるかを知っていて対処できる人が何人いるかで、生存率は変わりますからね。

これから行政が行う防災対策は？

風間…最後に、行政として今後防災に関して「こういうことがあった方がいい」というものを、ご指導いただければと思うのですが…源栄…文部科学省の普及事業の中で、私どもは基本的に「3本柱」と言っているんですが、これは、ものの考え方として非常に大事だと思います。一つは、やはり「基盤技術としての情報の共有化」ですね。これは、情報作りを含め、いわゆるGISのデータベースとして、きちんと利用できる形にしておくことが大事なことです。紙ペー

スも大事ですが、デジタル化して、それを今のインターネット社会に適応した基盤技術として、情報の有効活用を進めていきたいですね。二つ目は、事前対策としての「リスクの調和」です。これは、どういうことかと言いますと、リスクは、人や場所の災害危険度・対策度に関係します。土地の危険性が低かったり、家屋の耐震などを実施していれば、その分リスクは低いのです。ですから、耐震改修なども優先度評価を行い、例えば3棟耐震改修を行うとすれば、やはりリスクの高いところから実施するということができます。それから3つ目は、地震が発生したときには、最新の防災技術を活用して、少しでも対策に結びつけるというものです。先程の緊急地震速報もその一つですね。また、今は地震観測網が結構あるんです。仙台地区ですと大学の地震観測網や国・県の地震観測網があります。それを活用すると、揺れているところや被害を受けているところが予測できるんです。そうすると、どこからチェックすべきかという、応急危険度判定ができるんです。風間…的確な情報収集ということになるわけですね。源栄…そうですね。科学的なもの



風間…ありがとうございます。ぜひ今後ともご指導をよろしくお願ひします。